

(資料1)

特定非営利活動法人 PI-Forum〔ピーアイ・フォーラム〕

第5回 定期総会 (平成18年6月26日)

議案書

第1号議案：平成17年度事業報告等について

第2号議案：平成18年度理事会運営等について

第3号議案：平成18年度事業計画等について

PI-Forumでは、設立4年度にあたる平成17年度事業を終了し、会員各位に対するご報告を行うとともに平成17年度の活動実績を踏まえた平成18年度の事業計画についてお諮りするものです。

今年度の活動を実り多きものとすべく、総会での審議をお願いしたいと存じます。

平成18年6月26日(月)19時30分開会

於：東京大学本郷キャンパス山上会館地下001会議室

第 1 号議案：平成 17 年度事業報告等について

事業報告

はじめに 議案の趣旨

本議案は、平成 17 年 6 月 21 日第 4 回定期総会において承認された平成 17 年度事業計画等の実施結果についてご報告するものです。

1. 事業の成果

1) 広報啓発事業

「PI-Forum 誌発行事業」(担当：松浦) 事業 No.1

【実施概要】

昨年度に編集の完了していた第 2 号を発行し、国内の合意形成に関心があると思われる専門家、約 80 名に配布した。また予定していた第 3 号、第 4 号については、本年度は発行できていない。

【事業成果】

本年度は第 2 号の発行により、昨年度同様、理事、会員等からの口頭によるフィードバックに基づけば、PI-Forum 誌の配布により PI-Forum 自体のプレゼンスに一定の改善がみられたと考えられる。本年度は担当者の都合により発行できなかったが、体制の見直し(複数名による分担など)、スポンサーの拡充、編集・企画負担の軽減などを通じ、来年度以降、年 1 回でも定期的に発行できる仕組みづくりを検討したい。

平成 17 年度 PI フォーラム年次セミナー ～シンポジウム+見本市～

「年次セミナー 2005」(担当：石川) 事業 No.2

【実施概要】

11 月 7、8 日の 2 日間にわたり、1)「PI 指針」検討発表会、2)「PI 手法」検討発表会、3)異分野交流ナレッジ・シンポジウム、4)PI におけるプロジェクト・マネジメント・マトリックス(レクチャー)5)PI 研修見本市、6)交渉シミュレーション等を行った。(参加者 60 名)

【事業成果】

上記のプログラムの実施にあたって PI-Forum が有する成果を積極的に活用し、参加者から高い評価をいただいた。今後、新しい企画に加え、これまでの成果を活用した企画も積極的に行いたい。事業運営では、初めて外部資金の導入を試みた結果、本セミナーに対してトヨタ自動車様から協賛金を、PI-Forum の活動全般に対してアサヒビール様から寄付金をいただくことが出来た。また、会場使用について大学の協力を得るなど一定の成果があった。

異分野 PI 交流ワークショップ 2005 (担当：梅本) 事業 No.3

【事業概要】

7 月、9 月の 2 回、都内において「パブリック・インボルブメントと CSR の協創」、「新たなパブリックを育てるプロデューサー機能」というテーマでワークショップを開催。(企業人や若手研究者、スポーツマネジメント研究・実践者等、のべ参加者 56 名。)

〔事業成果〕

「年次セミナー2005」の先行研究企画として位置づけ、CSR領域でのマルチステークホルダーリレーション観点、パブリックなスポーツクラブのマネジメント開発事例からのプロデューサー機能に関する先導的研究者を招き、合意形成観点から比較検証することが出来、PI-Forumの関連研究領域の拡張、組織的ネットワーク・関心者の開発の両観点から一定の成果を生むことができた。

中部WS（中部地域におけるPIネットワーキングワークショップ等の開催事業）

（担当：水谷）No.4

〔実施概要〕

当初計画したPI-Forum（団体）および会員・参加者各自のネットワーキングの拡大・深化を目的とした異分野PI交流ワークショップの中部版は、東京での活動に注力したため開催に至らなかったが、平成17年12月に開催されたまちづくり講演会「求められる住民主体のまちづくり～参加から主動へ～」(主催：国土交通省多治見砂防国道事務所)において、市民参加に関する情報提供と、地元で市民参加を行う市民(2名)と行政担当者(1名)のパネルディスカッションのコーディネーターを請け負った。

〔事業成果〕

講演会の来場者数は141名であった。アンケート(回答者：119名)より、77%の方からとても良かったもしくは良かったとの回答得た。地元の市民参加の事例を、市民参加の担い手本人により、多数の写真を使って、コーディネーターとの対話形式で紹介したことが良かったと思われる。このようなシンポジウムでのコーディネーター業務の受託は、PI-Forumの新たな事業モデルを検討する上でも貴重であったと思われる。

2) 研究開発事業

「PI指針事業ver2」(担当：矢嶋)事業No.5

〔事業概要〕

Pi-Forumにおけるこれまでの研究蓄積を集約するとともに、専門家コミュニティとの幅広い議論のもと、PIに関する重要な要素概念を整理し、PI指針案として取りまとめた。

〔事業成果〕

自治体等ヒヤリング、及び、年次セミナー、交流ワークショップ等の場において、PI指針における考え方を論議し、フィードバックを得た。その結果を反映する過程を経て、PIの基軸となる考え方を「PI指針案」としてとりまとめ、Pi-Forum内外に対して共有化を図ることができた。

「四国WS『市民参加の運営技術 - 経験とその評価 - 』」

（担当：吉井、小松）事業No.6

〔実施概要〕

土木学会四国支部が今年度から取り組んでいる「四国の合意形成技術者における合意形成運営技能の評価方法に関する研究」の一環として開催された「四国内における合意形成技術者の交流勉強会」において共催団体としてPI-Forumが参加し、司会進行を勤めた。

当日は、「市民参加の運営技術～経験とその評価～」というテーマで、“どのような判断や技能をもって事業に関わる人々の合意を図っているのか”といった観点で四国内から計7件の建築・土木・計画分野の技術者が発表を行い、それぞれの事例に対する質疑応答及び評価が参加者により実施された。

〔事業成果〕

「市民参加」は最近では多くの公共事業に取り入れられている現状が把握できたほか、合意形成の「広報」「協議」「参画」の各プロセスの中でも特に「参画」についてのノウハウを

各事例発表者により得ることができ、研究者のみならず、合意形成の運営を担う現場の技術者にとっても非常に有益なイベントとなった。当日は、60名を越える参加者が会場に集まり、合意形成運営についての関心が高いことを伺わせた。

今年度は同種のイベントとしては2回目の開催であったが、参加者や関係者からは次年度以降の継続を望む声が既に出ており、次年度については愛媛県での開催を検討することとした（1回目：徳島、2回目：高知で開催）。

3) 現場支援事業

コンセンサス・ビルディング手法の現場適用手法の検討（担当：菊池）事業 No.7

【実施概要】

PI-Forum の検討メンバーが平成 17 年度に実務者またはアドバイザーとして関与した案件をもとに、第 1 に、「コンセンサス・ビルディング」手法を実施する場合の考慮事項を検討し、第 2 に、日本において「コンセンサス・ビルディング」手法の実施主体として、現在の日本には必ずしも存在しないが必要であると思われる、第三者性の高いプロセス運営主体をどのように構成するかを検討した。なお本年度は、PI-Forum としての今後の関与の仕方については検討していない。

【事業成果】

「コンセンサス・ビルディング」手法を実施する場合の考慮事項として、運営上の考慮事項をとして、1)合意形成ニーズの把握、2)中間的な立場の実施主体による合意形成の実施、3)調整役の第三者性の確保、4)個別ヒアリングによる意見収集、5)専門性の保有と専門家ネットワークによる合意形成運営、6)関係者に対する勉強会の実施、7)合意形成の目的の明確化、8)社会的に認知される形での合意形成プロセス、合意事項の提言の 8 点を整理した。また、運営者の要件として、1)合意形成のプロセス運営能、2)中立的な第三者の立場の確保、3)専門性と専門家ネットワークの保有、4)合意形成事業におけるマネジメント能力、5)合意形成運営の経験、6)合意形成技術者としての資質の 6 点が把握された。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
広報啓発事業	PI-Forum誌発行事業	17/8	全国	6名	全国のPI関心者	84
	平成17年度PIフォーラム年次セミナー	17/11	東京	25名	参加者60名	831
	異分野PIワークショップ2005	17/7	東京	6名	参加者56名	105
	中部WS	17/12	岐阜	2名	参加者141名	120
研究開発事業	PI指針事業 ver2	17/11 18/1		5名	参加者120名	0
	四国WS	18/2	高知	3名	参加者61名	0
現場支援事業	CB手法の現場適用手法の検討	17/9 -18/3	高知 徳島	3名	全国のCB関心者	0

(2) 収益事業

今年度は、収益事業は行わなかった。

収支決算

(別添、資料2「平成17年度収支決算関係資料」参照)

1. 財産目録

別添、資料2の通り

2. 貸借対照表(特定非営利活動に係る事業/収益事業)

別添、資料2の通り

3. 収支計算書(特定非営利活動に係る事業/収益事業)

別添、資料2の通り

その他

前年度において役員であったことがあるもの全員の名簿及びそのうち前年において報酬をうけたことがあるもの全員の名簿

(別添、資料3の通り)

以上

第2号議案：平成18年度理事会運営等について

1. 理事会の運営方針

理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。(第15条)こととなっている。

平成18年度の理事会の運営にあたっては、これまでの経験を踏まえて、以下の方針で臨む。

1) 理事会は、定例の理事会を年3回程度開催し、法人運営に係る協議・運営事項に関して情報共有をはかり、相互に協力して必要な措置を速やかに講じる。また、理事会開催にあたって各理事は経費削減に努め、旅費の節約に取り組むほか、平時の打ち合わせにはインターネットを活用する。

2) 理事会は、事業毎に理事及び理事以外のメンバー(会員等)によるプロジェクトリーダーを選任し、プロジェクトリーダーに対して事業執行に関する積極的な権限委譲を行うとともに、事業の進捗を評価し適時・適切な支援を行う。

3) 継続的な活動を行うため、事務局機能の整備・拡充を行う。具体的には、東京での事務局業務および事業実施の効率化を図るため東京事務局を設置する。また、資金調達、企業や非営利団体との連携を促進する枠組みを整備する。

4) 迅速且つ円滑な会計処理を遂行するため、理事の中から「会計担当理事」を選任し、その者に1件当たり50万円以下の案件について会計上の決裁権を与え、事務局に決済を指示するものとする。なお、1件当たり50万円以上の案件については、メール等により、理事会の承認を得ることとする。

2. 理事及び監事の再任及び選任について

平成18年6月30日をもって、現在の理事及び監事全員の任期が終了することとなるため、現在の理事及び監事全員の再任について審議し、本総会で議決することとする。

また、平成18年度より、山中英生氏(徳島大学教授)を新たな理事として選任することについて審議し、本総会で議決することとする。山中氏については、これまで当法人の正会員として四国を中心に各種イベント等で参加・協力をいただいております。今後は理事として四国でのPI-Forumのイベントやセミナーについてご尽力いただきたいと思います。

なお、理事長、副理事長については、上記審議の議決後、理事の互選によって決定する。

3. 会員制度及び会費の運営方針

1) 会員制度について

以下2点について、審議する。

定款第9条にもとづき、年会費の未払い(滞納)がある場合は、当該年度の翌年度から会員資格を停止し、議決権や会員サービスの停止を行うこととする(但し、滞納分の支払いと同時に会員資格を回復することとする)。

定款第29条に「団体会員」と表記されているが、本法人では現在、正会員は第6条にあるとおり個人会員のみ認めているため、「団体会員」は現時点で認めないこととする。

(注:「賛助会員」「団体会員」である)

2) 賛助会員会費について

賛助会員の会費については、当法人が実施する活動への賛助を小額でも受け入れることを可能とし、より気軽に、広く賛助が得られることを目的に、現行の「1口5万円で、最大20口以下とする」を「1口1万円で、最大100口以下とする。(ただし、法人については、原則5口以上とする。)」に変更する。

第 3 号議案：平成 18 年度事業計画等について

事業計画

はじめに - 議案の提案趣旨 -

本議案は、平成 18 年 5 月 1 日から平成 19 年 4 月 30 日までの「平成 18 年度事業計画」について、会員のコンセンサスを得るためのものです。

1. 平成 18 年度の実業方針

平成 17 年度においては、創設以来のワークショップ実施とともに、2 年目となる年次セミナーを開催し、報告書を公表し、また、PI 指針といった独自のコンテンツの構築を行ってきました。平成 18 年度は、事務局機能も強化した上で、このような方向をより強化するとともに、現場支援も試行的に行いたいと思います。具体的には、次の 3 つの目標に向けて重点的に取り組みます。各目標の実現に向けた方針は以下とおりです。

1. コンテンツの拡充

PI 指針 ver. 3、PI アプローチの整理等、独自のコンテンツの拡充に努める。

2. ネットワークの拡大

実務や分野横断的に PI 関わる人とともに、企業人等との幅広い共創ネットワークを拡大する。また、現場支援の試行や、関係機関との共催イベントの開催により、現場や関係機関へのネットワークも拡大する。

3. 組織運営の自立性の確保

PI-Forum の各活動の連携を強化するとともに、対外的な説明や協力要請につとめ、財政的に持続可能な体制の確立を目指す。

2. 事業の実施に関する事項

1. 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見 込み額 (千円)
広報啓発事業	PI-Forum 誌発行事業	年1回 発行	全国	6名	全国のPI関 心者	90
	PI-Forum 年次セミナー 2006	18/11	東京	25名	全国のPI関 心者	1595
	異分野 PI 交流ワークショ ップ	18/7、9、 10	東京	30名	関東地域の PI 関心者、 約30名	290
	関係機関との交流イベ ントの開催の開催	18/8、9	4	4名	合意形成に 関する関連 領域の関心 者、20名	50
	中部 WS	18/9	名古 屋	10名	中部地域の 行政、コン サル、NPO、 学識者等社 会的な合意 形成・市民 参加協働に 関心のある 方、60名程 度	750
研究開発事業	「PIアプローチ」資料作 成事業			6名	全国のPI関 心者	0
	四国 WS	19/1	愛媛	3名	四国内のPI 関心者、40 名	0
	PI 指針と倫理・評価に関 する規定検討事業	18/8-19 /5	東京	5名	全国関心者 約1000名	200
現場支援事業	現場支援事業のための基 盤づくり	18/6-19 /4	東京 中部 四国	10名		375

2. 収益事業

今年度は、収益事業は行わない。

3. 事業実施に関する内容

1) 広報啓発事業

「PI-Forum 誌発行事業」(担当：松浦) 事業提案書 No.1

PI-Forum 誌の発行により、学術分野や立場を問わず、ミクロからマクロまで、PI-Forum の定義する3つのPI (public incubation, public initiatives, and public involvement) に関心のある研究者、実務家の理論、言説、仮説などを、テーマを定めた上で収集し、定期的に共有する。

PI-Forum ではこれまで、研究者および実務家による自発的な情報交換を支援するため、ポータルサイトの構築と無償サービス提供を行ってきた。PI-Forum 誌の発行は、PI-Forum が能動的に情報を収集、拡散することにより、さらなる分野横断の情報共有を推進するものである。

昨年度は諸般の事情により発行できなかったが、本年度は第3号の発行を目指して、原稿公募、編集を行う。

PI-Forum 年次セミナー2006 ~ PIの広がりとその評価~ (仮称) (担当：石川) 事業提案書 No.2

2004年の「PI見本市」、2005年の「年次セミナー2005~PIの実践的深化とCSR・NPM領域との交流~」に引き続き、合意形成の知識・実践に関心を持たれる各界・各層の方々に開かれた共創の場として、合意形成に携わる者の倫理規定の提案、PIの評価と優良事例の紹介、各種研修のエッセンスの紹介と交渉シミュレーション等を行う。

(仮称) 異分野PI交流ワークショップ2006 (担当：篠田) 事業提案書 No.3

昨年度に引き続き、異分野コミュニティとの交流ワークショップを3テーマに関して開催する。テーマ1は、複数の機構の間における合意形成であり、公共事業の実務においては、PIやCBの主催者側の組織間合意形成の問題として顕在化しており、問題認識および対応策について検討する。テーマ2ではPI実務者の倫理を扱う。PI/CBの主催者の意図によってファシリテーターやメディエーターの第三者性が歪められないよう、実務者のための倫理規定が必要であり、ワークショップでは倫理規定の内容について論議する。テーマ3は、電子政府化と合意形成に焦点を当てて、新たなフロンティアの開拓を目指す。

関係機関との交流イベントの開催の開催 (担当：矢嶋、城山) 事業提案書 No.4

関連機関によるイベントとの共催を行い、近接する異分野との交流を進める。全国都市再生まちづくり会議においては、まちづくり住民参加とPI/CBの違い、まちづくりへの応用(コアバリュー、評価、倫理)について議論を行い、合意形成マネジメント協会(CaPA)と共催イベントに関しては、目的、問題認識、着眼点やアプローチの相違点、PI/CBと日本型合意形成プロセスの伝統についての議論を深める

中部地域におけるPI事例発表会の開催 (担当：水谷) 事業提案書 No.5

中部地域における3つのPIに関心のある方々が出会い繋がる場、互いの情報を共有化する場として、PI事例発表会を開催する。発表者は実際に事例に主体的に参画をした人とし、参加者は市民、行政、コンサル、学識者、学生などの関心のある方とする。事例発表後は、コメンテーターと会場から社会性、参加者の主体性、受益者の満足度、得られた効果、経済

効率性、独創性などの観点から評価を受け、得点が最も高い事例を表彰する。実施にあたっては、可能な限り自治体や企業に共催を呼びかけ、会場提供、資金、広報等の協力を得る。

2) 研究開発事業

『PIアプローチ』資料作成事業(担当:松浦)事業提案書 No.6

昨年のセミナーにおいて「PIアプローチ検討会」を開催し、共通点、相違点をとりまとめるとともに、その後再度関係者の会合を開催し、各アプローチの特徴をとりまとめるための整理表を作成するに至った。

今年度は昨年度の成果を整理とりまとめの上、「パブリック・インボルブメント」「参加型まちづくり」「コンセンサス会議」「コンセンサス・ビルディング」の4アプローチについてわかりやすくとりまとめた資料を制作する(その後の進展によっては資料集の出版等につなげる)。

「四国WS『市民参加の運営技術 - 経験とその評価 - 』」

(担当:吉井、小松)事業提案書 No.7

最近では非常に多くの公共事業に取り入れられている「市民参加」については、事業に関わる行政及びコンサルタントの間でその運営方法やノウハウについて非常に関心が高まってきている。

本事業は昨年、一昨年に引き続き3回目の開催となるもので、多様な経験とスキルが必要となっている市民参加や合意形成の現場において、技術者同士が事例を発表・評価し、会議技術や合意形成支援技術等の向上を図るとともに、人的ネットワークの広がりを持つことを目的とする。

また、本事業にPI-Forumが関与することで当法人が行う活動に対する賛同を得ることができると考え、新規会員の獲得や新たな事業展開に寄与するものとする。

PI指針と倫理・評価に関する規定検討事業(担当:城山、矢嶋)事業提案書 No.8

A.「PI指針」のファイナライズ

H17年度に作成した「PI指針 v.3」をもとに、内容を改善し、交流イベントを経てさらに多くのインプットを得た上で、これを反映して最終版を作成、オーソライズする。また、上記ファイナル版をWEB版として再構築し、これをPi-Forumサイトへアップロードする。

B. 倫理規定(案)の作成

PI指針にもとづいて実務を行う上で障害となり得る倫理上の問題点を想定し、PI実務者が遵守すべき倫理の方向性を倫理規定(案)の形でとりまとめる。

C. PI評価規定(案)の作成

PI指針にもとづいて実施されたPIや自治体等の市民参加条例等を評価する際に、必要となる基本的事項をPI評価規定(案)としてとりまとめる。またWEB上で起動する簡易な評価システムを検討する。

3) 現場支援事業

現場支援事業のための基盤づくり(担当:水谷)事業提案書 No.9

これまでPI-Forum事務局には、アドバイザーやファシリテーター、トレーニングコースなどの問い合わせがきていた。一方で、それらを担うことが可能な人材をPI-Forum内部に確保

できつつあり、高知でのWSや多治見でのシンポなどいくつかの実績もある。現場支援事業に対するニーズがありPI-Forumとして本格的にサービスを提供していく体制が必要であるといえ、今年度はそのための基盤づくりを行う。具体的には、現場支援のためのコンサルティングメニュー、契約書ひな形、標準企画書を作成する。また、受託事業企画委員会などの体制、PI-Forum以外の企業や個人を紹介をする際の判断基準などのルールを整備する。さらに、可能な範囲で試行を行いニーズに基づき改善する。

予算計画

別添、資料4「平成18年度 特定非営利活動に係る事業 会計収支予算書(案)」の通り

以上